令和２年度（２０２０年度）

道内民間企業における
テレワーク普及実態調査
の結果について

令和２年（２０２０年）　８ 月

北　海　道　経　済　部

Ⅰ．調査概要

１　調査の目的

道では、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、働く方々の感染リスクを低減させるうえで有効な手段であるテレワークについて、企業等に対し、必要な助言を行うことができる道の専門家派遣制度や感染症対策に対応して拡充されている国の支援策を周知するなどして、導入促進を図ってきた。

本調査は、外出自粛の要請など緊急事態措置が解除されたこの機会に、道内中小企業のテレワークの導入状況や課題などの実態を把握し、今後の道の施策検討の参考とするため実施したもの。

２　調査時点

令和２年（2020 年）６月１５日～７月２日

３　調査対象

道内企業２，００１社（従業員１５名以上、全１８業種（※））

※日本標準産業分類による、農業、林業(A)、漁業(B)、鉱業、採石業、砂利採取業(C)、建設業(D)、製造業(E)、電気・ガス・熱供給・水道業(F)、情報通信業(G)、運輸業、郵便業(H)、卸売業、小売業(I)、金融業、保険業(J)、不動産業、物品賃貸業(K)、学術研究、専門・技術サービス業(L)、宿泊業、飲食サービス業(M)、生活関連サービス業、娯楽業(N)、教育、学習支援業(O)、医療、福祉(P)、複合サービス事業(Q)、サービス業（他に分類されないもの）(R)

４　調査項目

（１）感染症拡大防止対策としての社内の対策
（２）テレワークの導入状況（業種別・規模別・地域別）
（３）テレワークの導入目的
（４）従業員のテレワーク利用割合
（５）テレワークを導入して分かった課題
（６）テレワークを導入して分かったメリット
（７）テレワークを今後導入予定企業の状況
（８）テレワークを導入しない理由
（９）テレワーク助成制度の周知状況
（10）テレワークの課題解決で道に望むこと

５　調査方法

調査票を事業所に郵送し、ＦＡＸまたはインターネットでの回答を依頼した。

６　調査票の回収状況

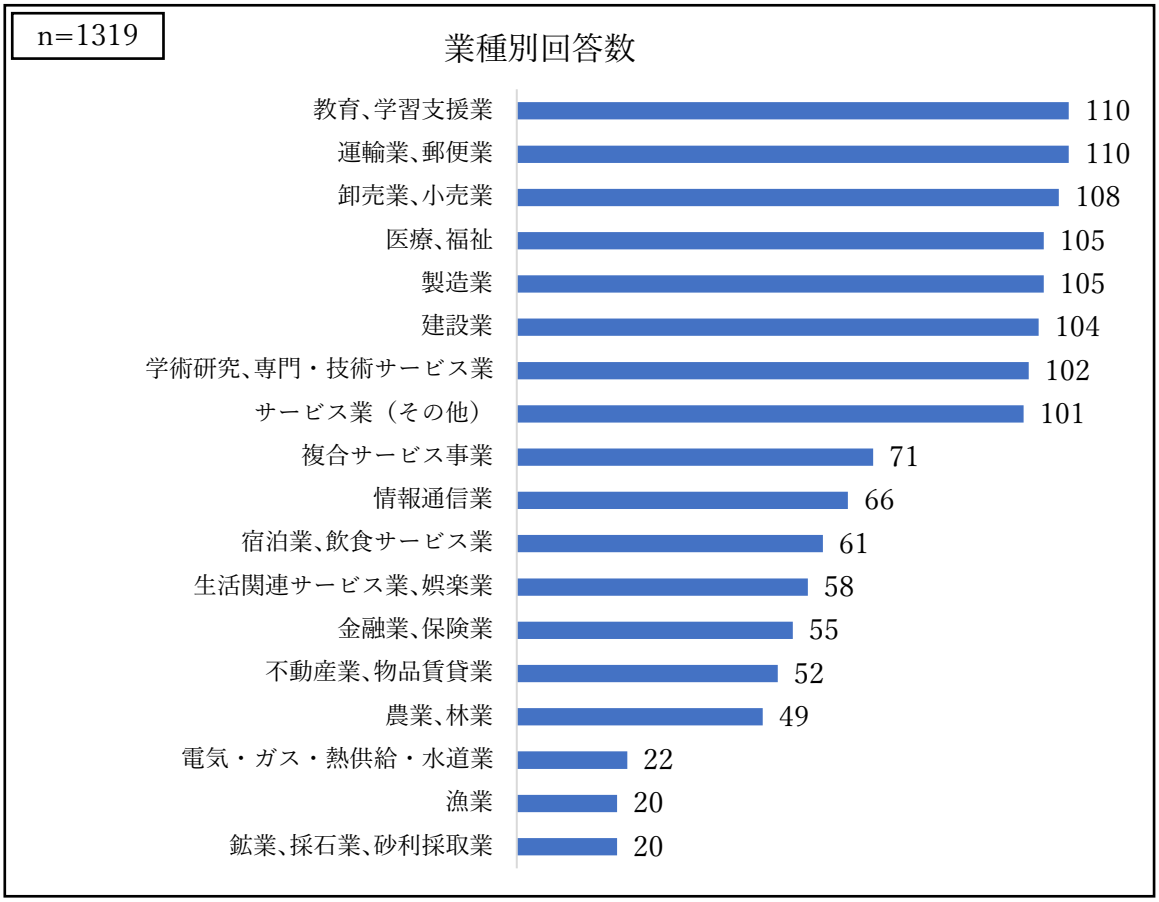
回答のあった企業は２，００１社のうち１，３１９社で、回答率は６５．９％であった。

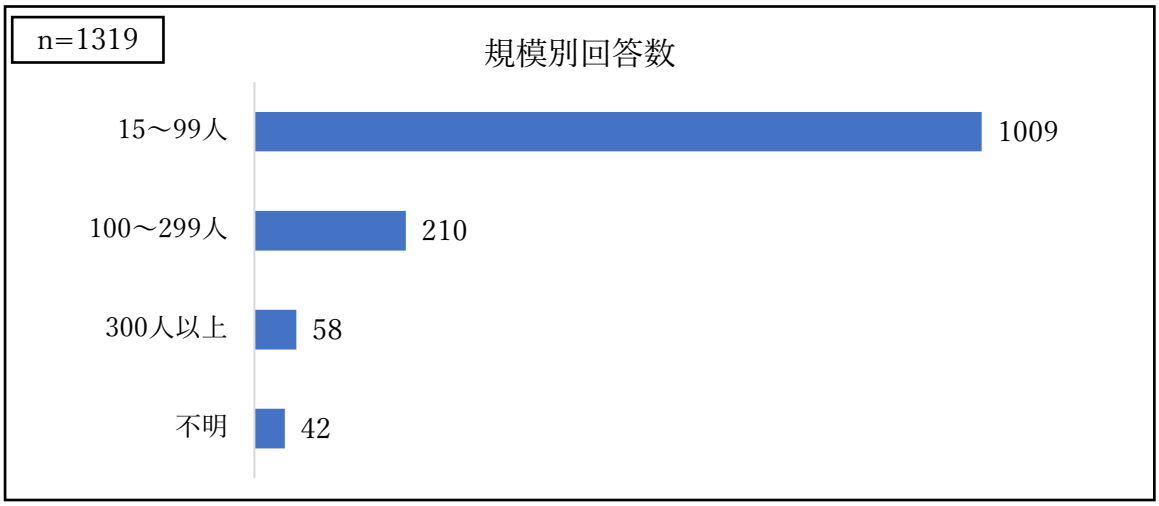
回答内訳

◆ 照会した 18 業種すべてから回答があった。

◆ 業種別では「教育、学習支援業」と「運輸業、郵便業」が最も多く、「卸売業、小売業」がそれに続いた。

◆ 規模別では「15～99 人」規模の事業所からが最も多かった。

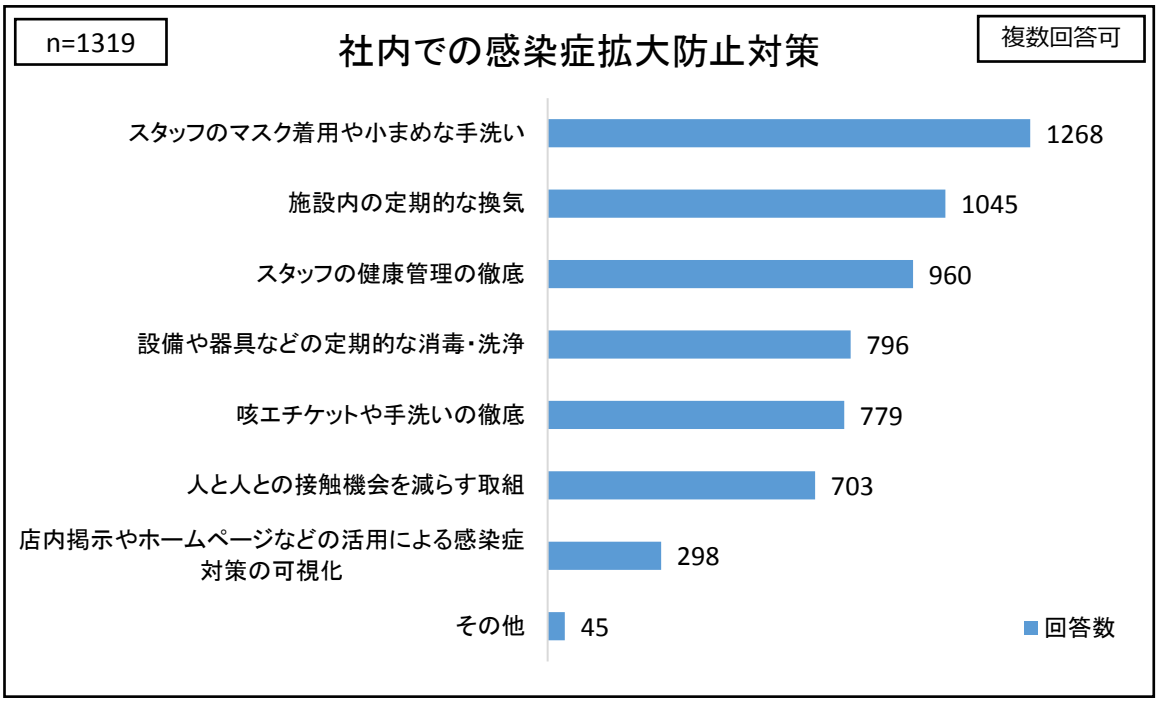




Ⅱ．調査結果の概要

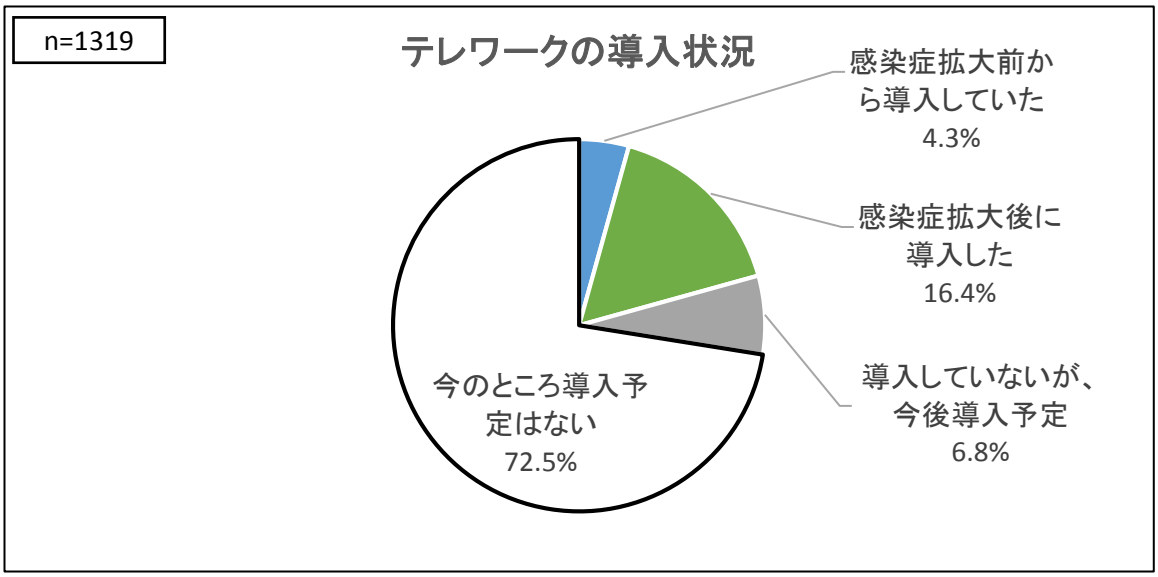
１．感染症拡大防止対策としての社内の対策

・　新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）防止対策としての社内の対策を見ると、「スタッフのマスク着用や小まめな手洗い」が最も多く、「施設内の定期的な換気」「スタッフの健康管理の徹底」がこれに続いた。



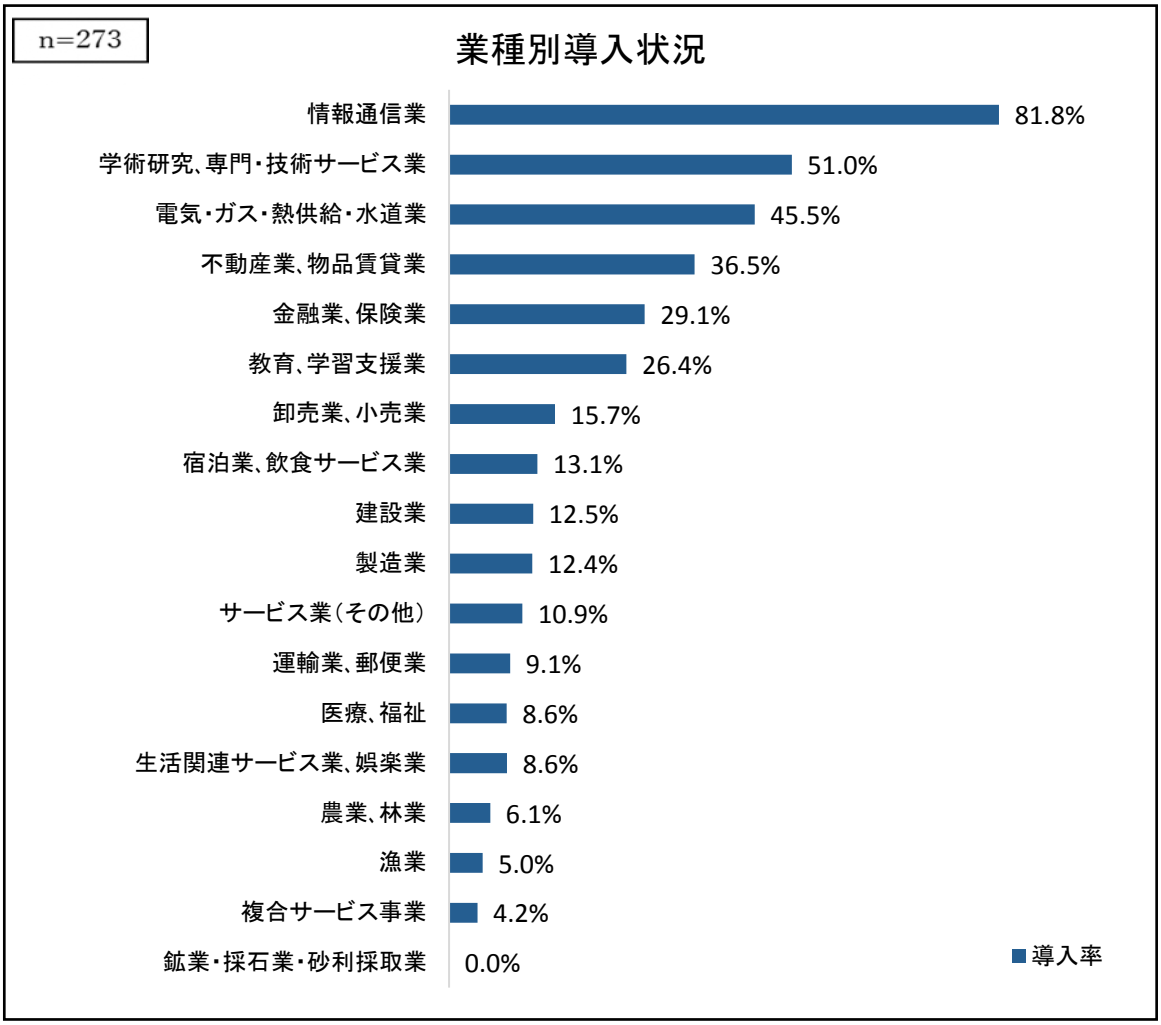
２．テレワークの導入状況

・　テレワークの導入状況については、感染症拡大前から導入していた企業は 4.3%、感染症拡大後に導入した企業は 16.4%であわせて 20.7%であった。今後導入予定とした企業も 6.8%あるが、72.5%が今のところ導入予定はないとしている。



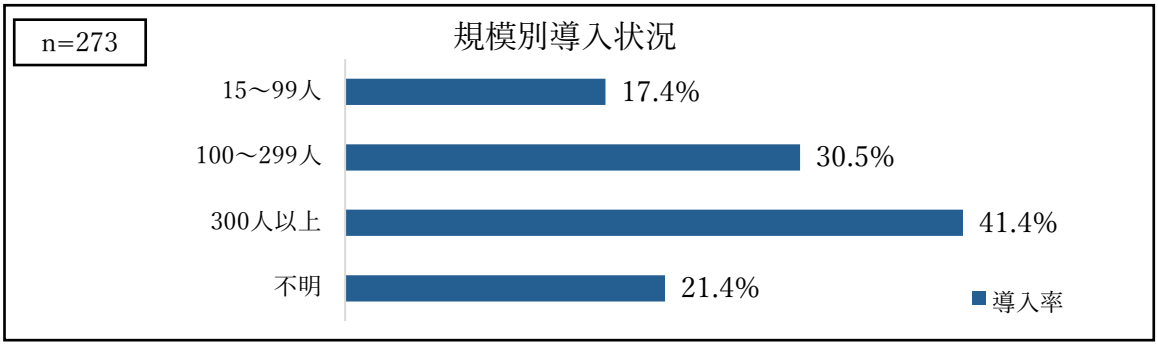
業種別

・　テレワークを導入した企業の割合を業種別で見ると、「情報通信業」が最も高く 81.8%、次いで試験研究機関や法律事務所といった「学術研究、専門・技術サービス」が 51.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 45.5%と続いた。



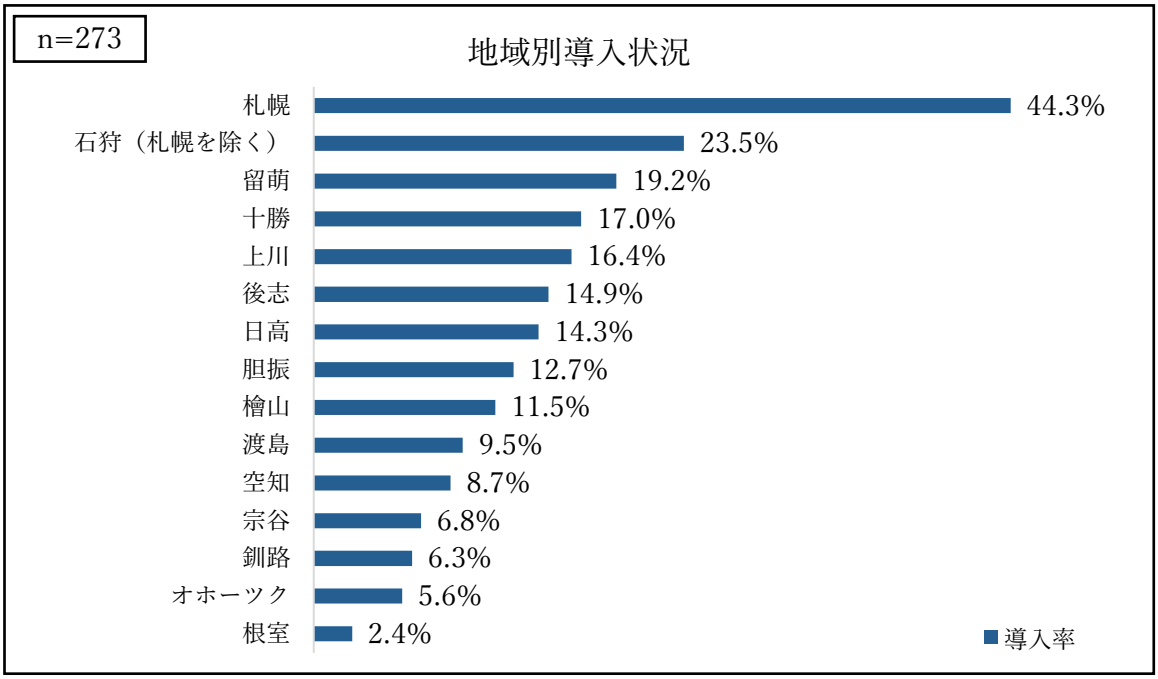
規模別

・　テレワークを導入した企業の割合を規模別で見ると、従業員が 15 人から 99 人の企業では 17.4%にとどまる一方、300 人以上の企業では 41.4%となった。



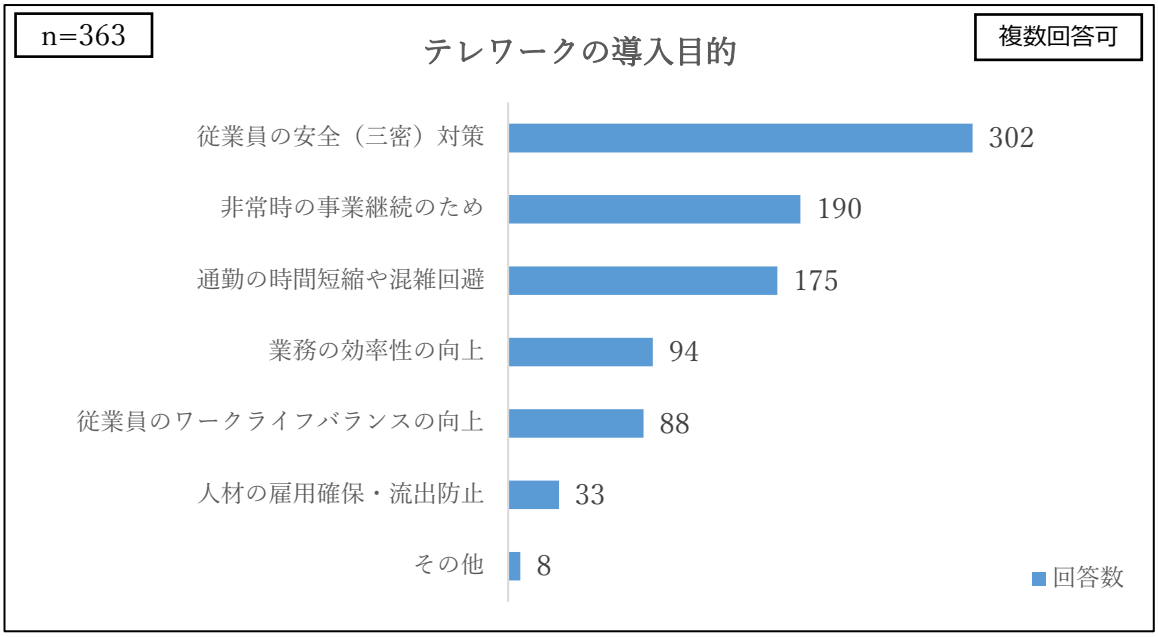
地域別

・　テレワークを導入した企業の割合を地域別で見ると、札幌市内が 44.3%と最も高かった。



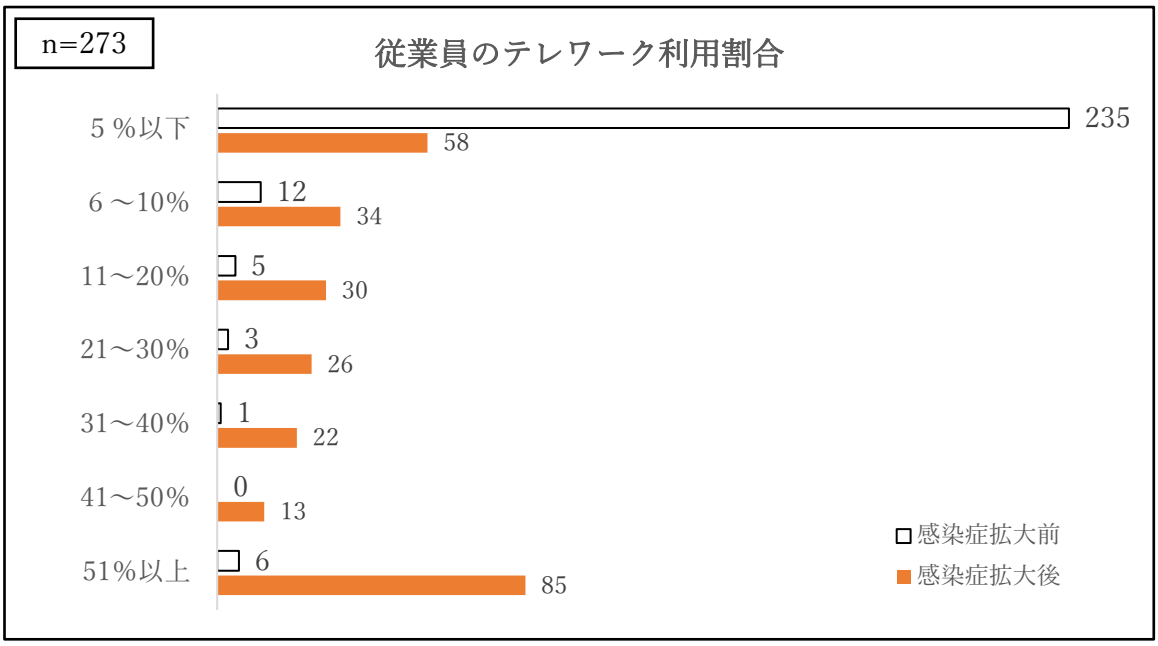
３. テレワークの導入目的

・　テレワークを導入済及び導入予定の企業にその目的を聞いたところ、「従業員の安全（三密）対策」が最も多く、「非常時の事業継続のため」がこれに続いた。



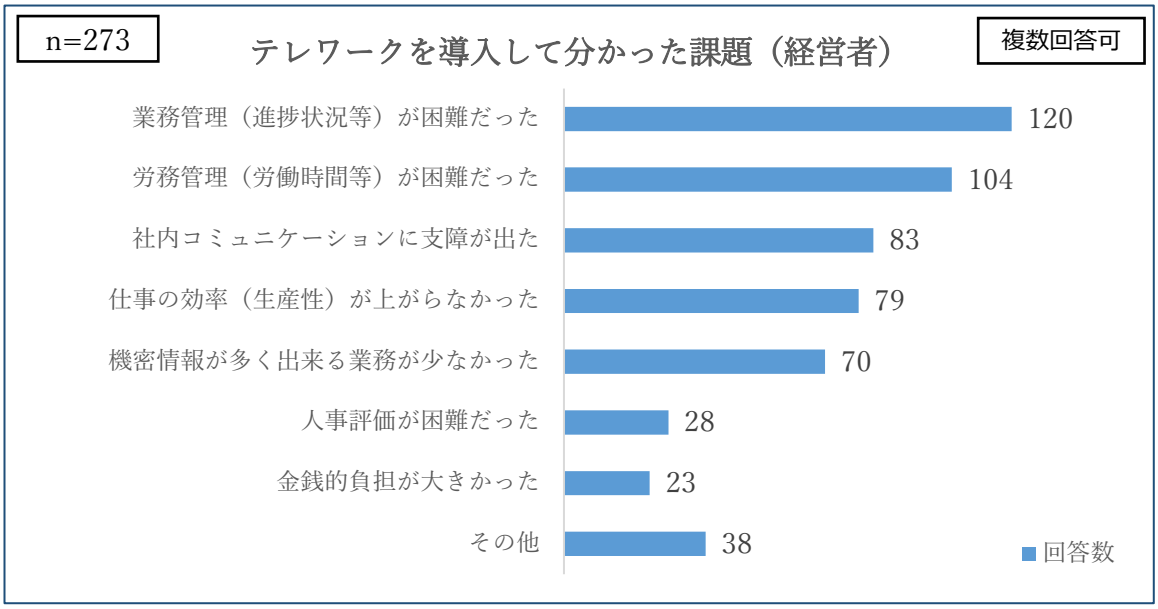
４. 従業員のテレワーク利用割合

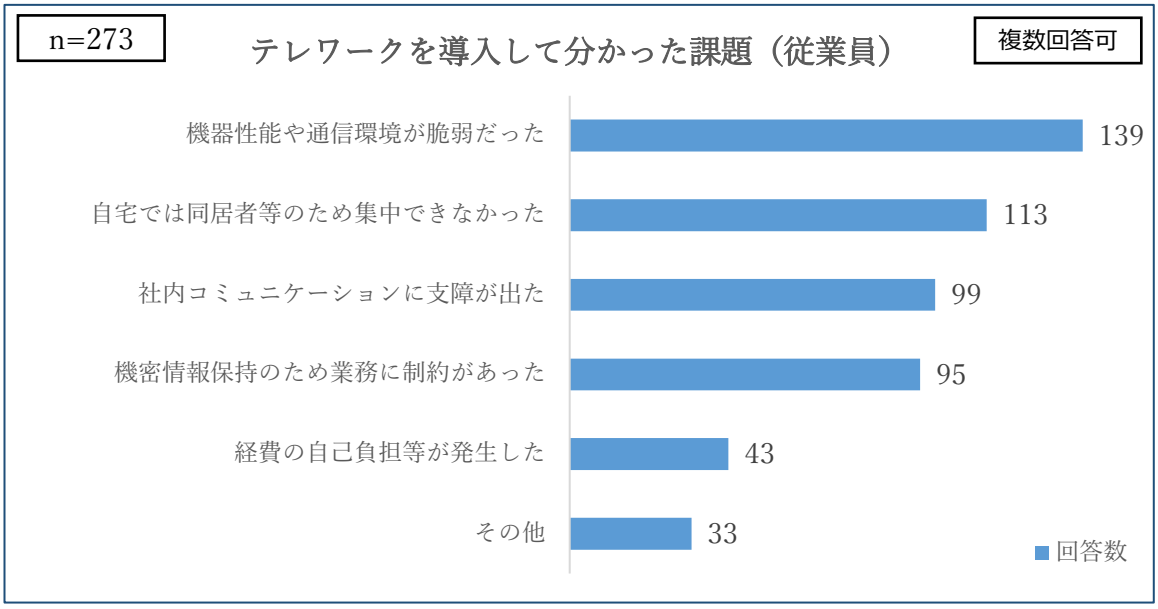
・　テレワーク導入済の企業に従業員のテレワーク利用割合を聞いたところ、感染症拡大前は５％以下が非常に多かったが、感染症拡大後は 51%以上が最も多くなった。



５. テレワークを導入して分かった課題

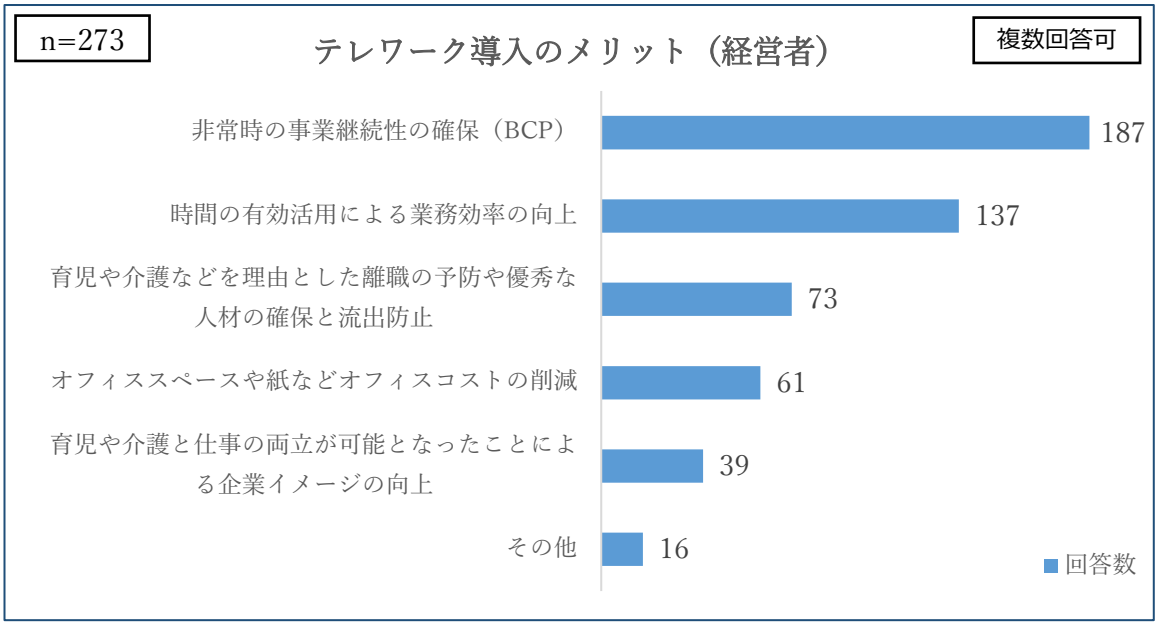
・　テレワークを導入して分かった課題について、経営者からは「業務管理（進捗状況等）が困難」や「労務管理（労働時間等）が困難」とした回答が多く、従業員からは「機器性能や通信環境が脆弱」「自宅では同居者等のため集中できなかった」とした回答が多かった。

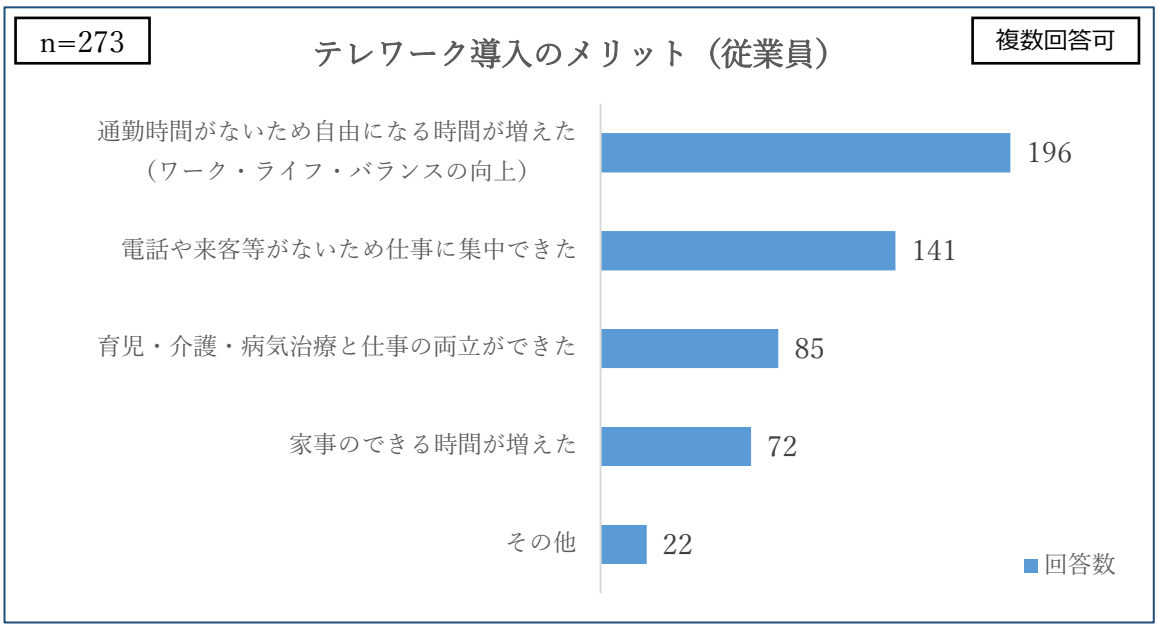




６. テレワークを導入して分かったメリット

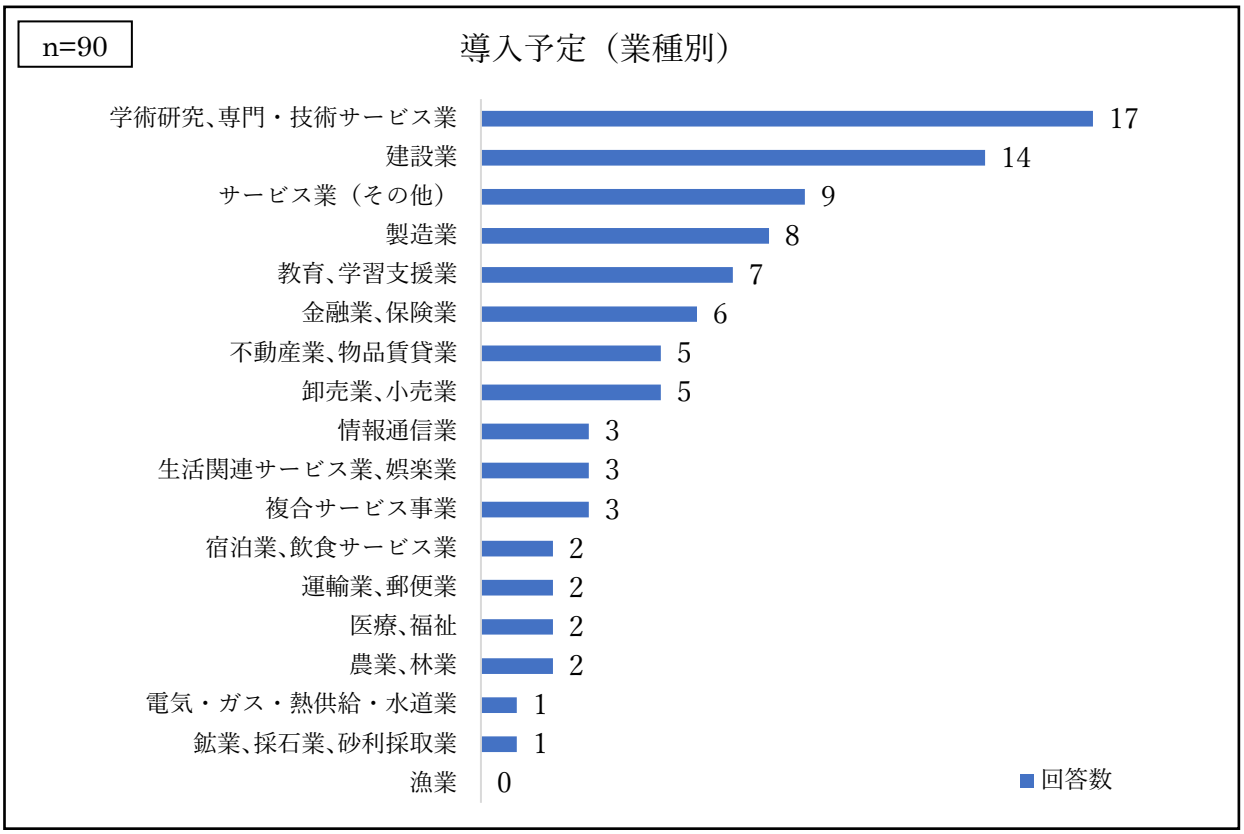
・　テレワークを導入して分かったメリットについては、経営者からは「非常時の事業継続性の確保（BCP）」や「時間の有効活用による業務効率の向上」とした回答が多く、従業員からは「通勤時間がないため自由になる時間が増えた」「電話や来客等がないため仕事に集中できた」とした回答が多かった。

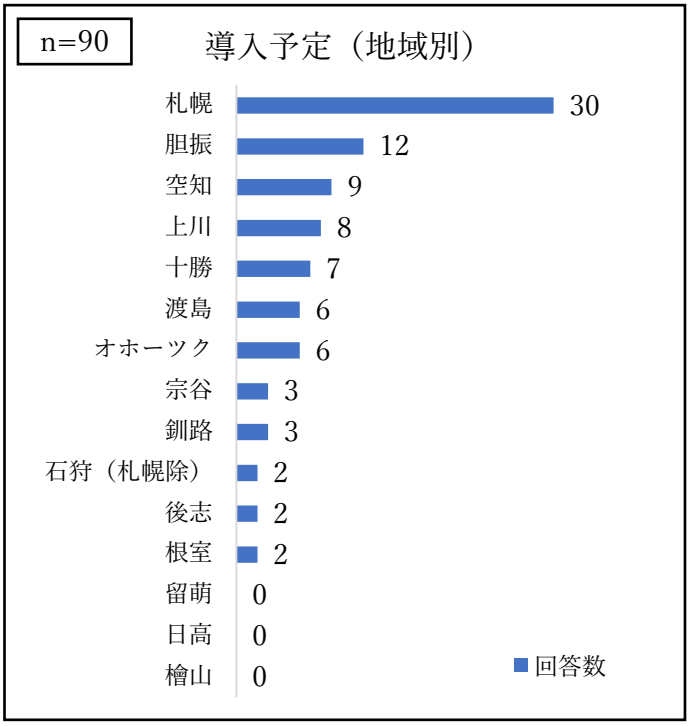


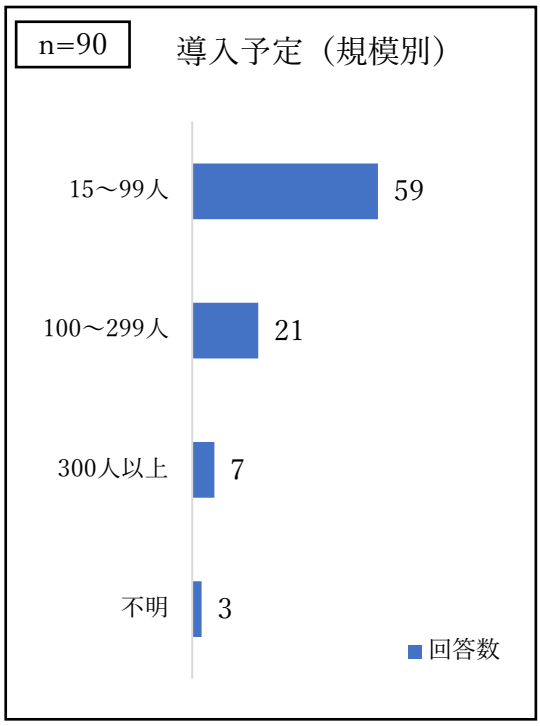


7. テレワークを今後導入予定企業の状況

- テレワークを今後導入予定の企業については、業種別では、「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多く「建設業」がこれに続いた。
- また、地域別では札幌が最も多く、規模別では従業員 15～99 人が最も多かった。

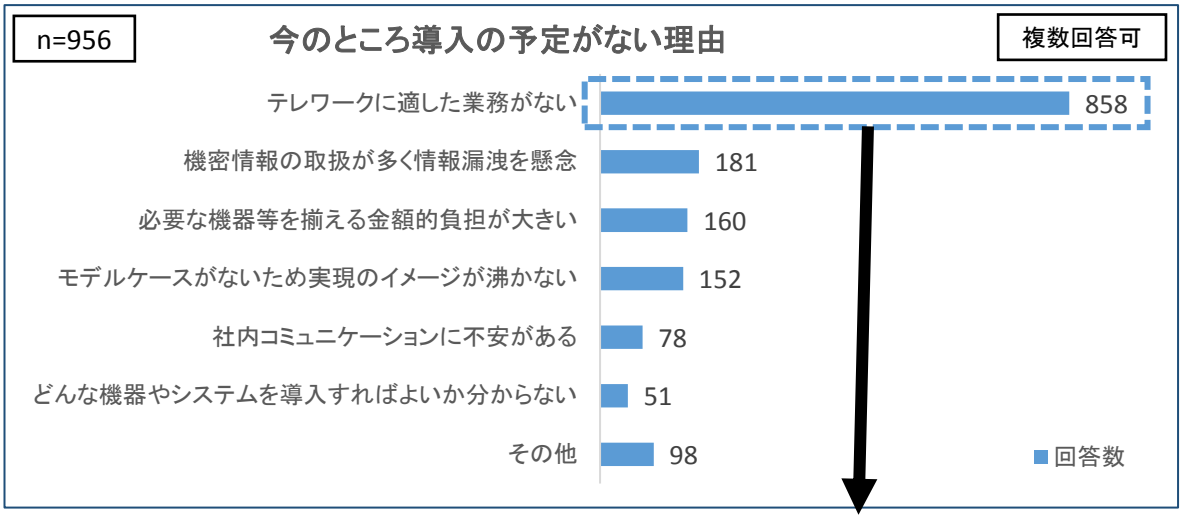






８. テレワークを導入しない理由

- テレワークの導入予定のない企業にその理由を聞いたところ、大部分の企業が「テレワークに適した業務がない」と回答した。
- 一方、「テレワークに適した業務がない」と回答した企業に、テレワークを行いやすいと言われるデスクワークの割合をきいたところ、いずれの業種においても一定割合のデスクワークがあることがわかった。

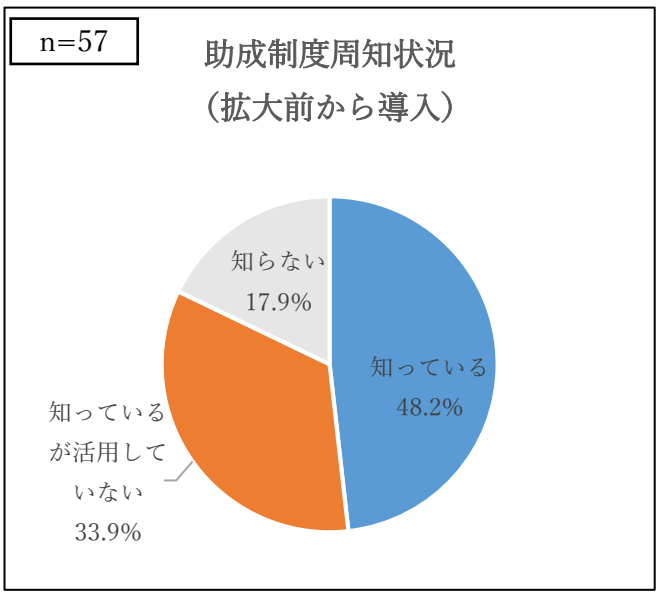


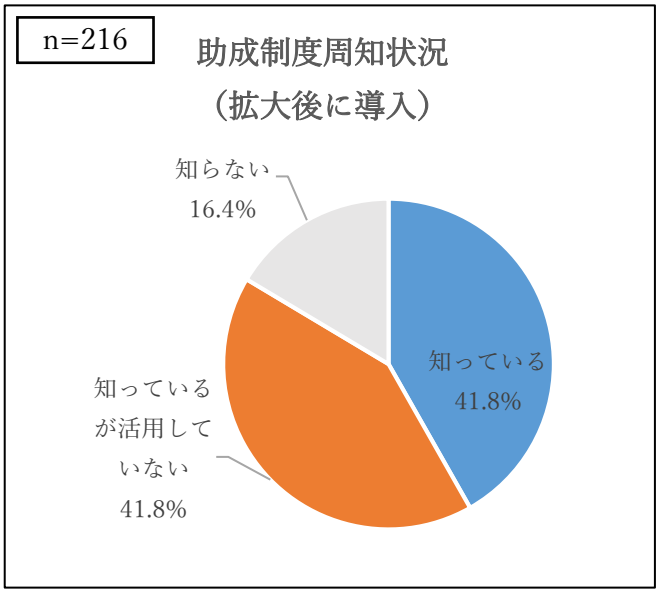
テレワークに適した業務がないと回答した企業のうち、デスクワークが2割以上あると回答した企業の業種別割合

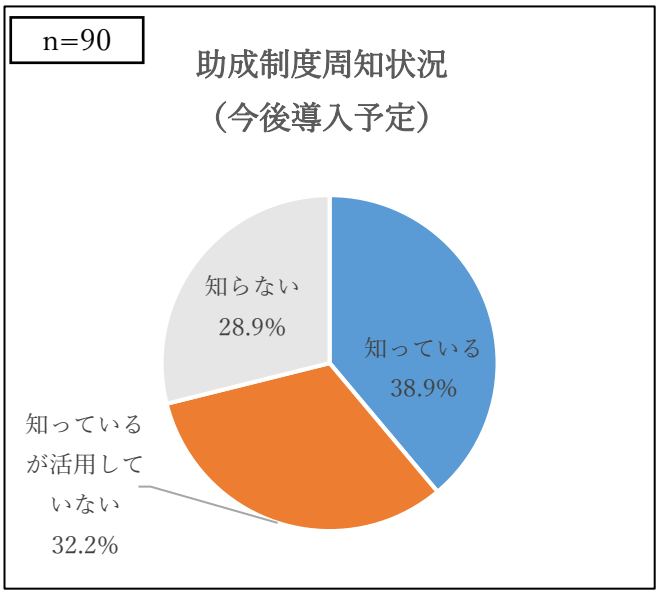
業種	割合	業種	割合
農業、林業	25%	金融業、保険業	85%
漁業	19%	不動産業、物品賃貸業	46%
鉱業、鉱石業、砂利採取業	18%	学術研究、専門・技術サービス業	61%
建設業	23%	宿泊業、飲食サービス業	17%
製造業	20%	生活関連サービス業、娯楽業	15%
電気・ガス・熱供給・水道業	71%	教育、学習支援業	19%
情報通信業	43%	医療、福祉	16%
運輸業、郵便業	11%	複合ｻｰﾋﾞｽ事業	68%
卸売業、小売業	35%	サービス業（その他）	25%

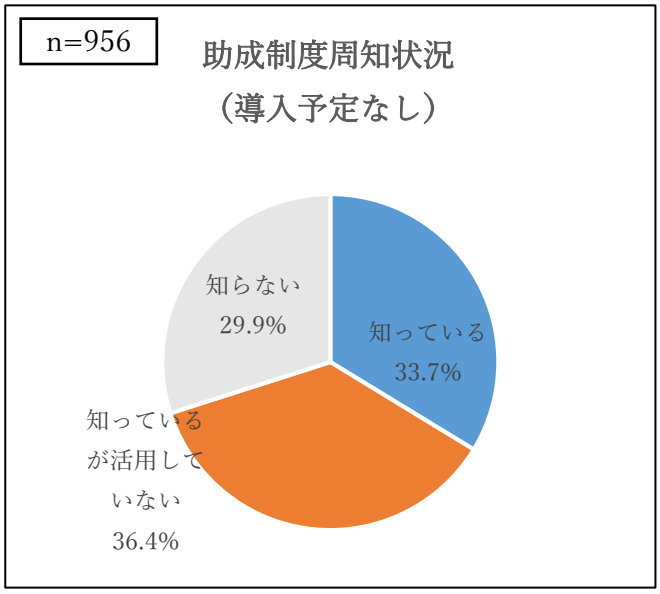
９. テレワーク助成制度の周知状況

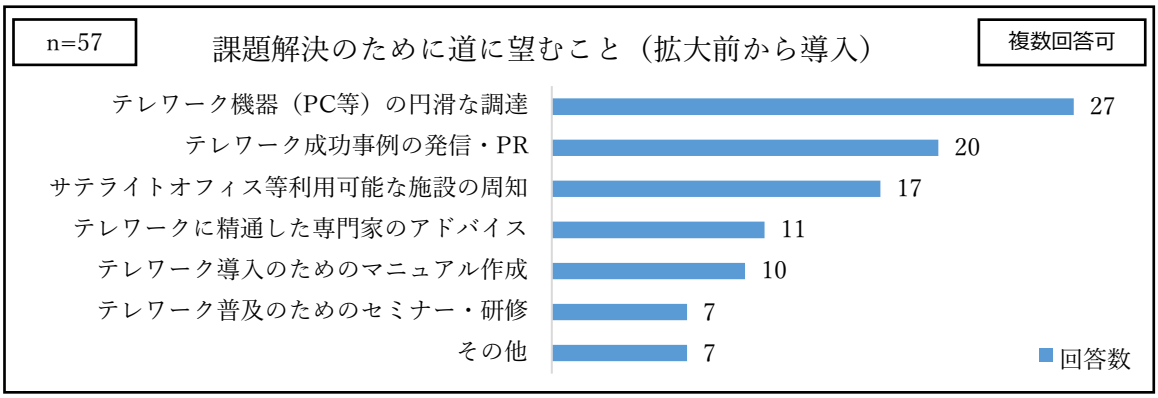
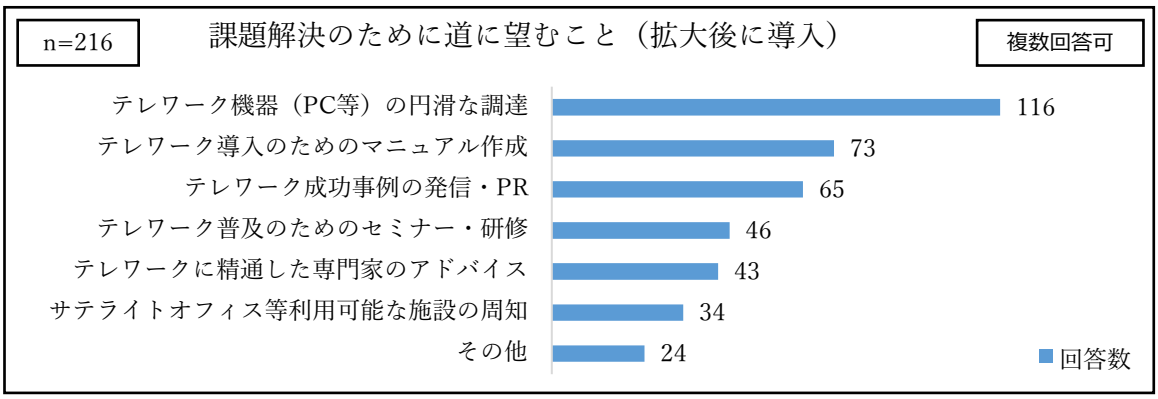
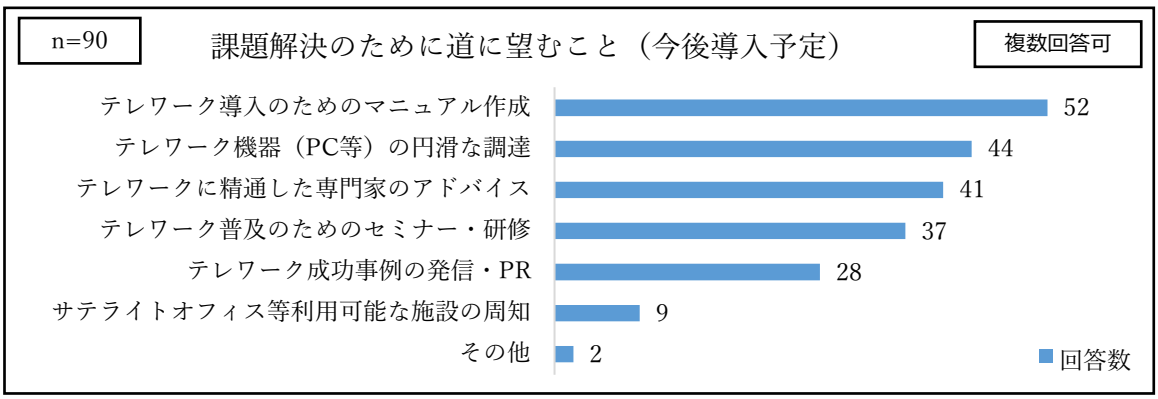
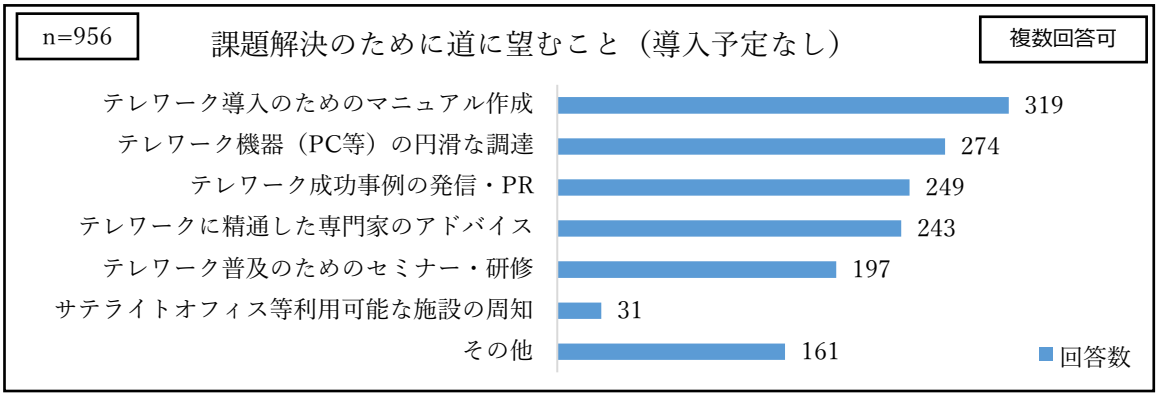
・ テレワークの助成制度については、導入の有無に関わらず、知っている（知っているが活用していないを含む）とした回答が７割以上あった。









１０. テレワークの課題解決で道に望むこと

・ 課題解決のために道に望むことは、導入済みの企業では「テレワーク機器（ＰＣ等）の円滑な調達」が最も多く、今後導入予定や導入予定のない企業では「テレワーク導入のためのマニュアル作成」が最も多かった。